

2 国民健康保険特別会計予算

このページは空白です。

平成31年度筑後市国民健康保険特別会計予算

平成31年度筑後市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,600,360千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,057,572
	1. 国民健康保険税	1,057,572
2. 使用料及び手数料		601
	1. 手数料	601
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		4,039,778
	1. 県負担金	16,883
	2. 県補助金	4,022,895
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		487,694
	1. 他会計繰入金	487,694
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		14,712
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,200
	2. 雑入	9,512
歳 入	合 計	5,600,360

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		79,713
	1. 総務管理費	63,213
	2. 徴税費	16,246
	3. 運営協議会費	254
2. 保険給付費		3,944,366
	1. 療養諸費	3,415,655
	2. 高額療養費	503,557
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	23,112
	5. 葬祭諸費	2,040
3. 国民健康保険事業費納付金		1,450,793
	1. 医療給付費分	1,052,197
	2. 後期高齢者支援金等分	292,958
	3. 介護納付金分	105,638
4. 共同事業拠出金		3
	1. 共同事業拠出金	3
5. 保健事業費		50,894
	1. 特定健康診査等事業費	46,140
	2. 保健事業費	4,754
6. 基金積立金		50,000
	1. 基金積立金	50,000
7. 公債費		90
	1. 公債費	90
8. 諸支出金		4,501
	1. 償還金及び還付加算金	4,501

単位：千円

款	項	金額
9. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳	出 合 計	5,600,360

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,057,572	1,080,514	△22,942
2. 使用料及び手数料	601	601	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 県支出金	4,039,778	4,055,438	△15,660
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	487,694	502,854	△15,160
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	14,712	14,712	0
歳 入 合 計	5,600,360	5,654,122	△53,762

(歳 出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	79,713	83,901	△4,188	0	0	601	79,112
2. 保険給付費	3,944,366	3,959,221	△14,855	3,909,142	0	0	35,224
3. 国民健康保険事業費納付金	1,450,793	1,513,682	△62,889	113,678	0	0	1,337,115
4. 共同事業拠出金	3	3	0	0	0	0	3
5. 保健事業費	50,894	52,724	△1,830	16,958	0	0	33,936
6. 基金積立金	50,000	20,000	30,000	0	0	0	50,000
7. 公債費	90	90	0	0	0	0	90
8. 諸支出金	4,501	4,501	0	0	0	0	4,501
9. 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	5,600,360	5,654,122	△53,762	4,039,778	0	601	1,559,981

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,055,112	1,070,965	△15,853	1. 医療給付費分現年課税分	695,763	○現年課税分 所得割 518,933千円 平等割 156,361千円 均等割 207,979千円 軽減計 △104,164千円 限度超過計 △83,346千円 695,763
				2. 医療給付費分滞納繰越分	41,494	○滞納繰越分 203,400千円×20.4%=41,494千円 41,494
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	218,484	○現年課税分 所得割 158,220千円 平等割 40,540千円 均等割 79,235千円 軽減計 △34,162千円 限度超過計 △25,349千円 218,484
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,210	○滞納繰越分 55,500千円×22.0%=12,210千円 12,210
				5. 介護納付金分現年課税分	80,759	○現年課税分 所得割 52,811千円 平等割 18,085千円 均等割 28,501千円 軽減計 △13,231千円 限度超過計 △5,407千円 80,759
				6. 介護納付金分滞納繰越分	6,402	○滞納繰越分 6,402

国民健康保険税

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						29,100千円×22%=6,402千円
2. 退職被保険者等国民健康保険税	2,460	9,549	△7,089	1. 医療給付費分現年課税分	708	○現年課税分 所得割 348千円 平等割 171千円 均等割 377千円 軽減計 △188千円
				2. 医療給付費分滞納繰越分	909	○滞納繰越分 5,050千円×18.0%=909千円
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	232	○現年課税分 所得割 106千円 平等割 44千円 均等割 144千円 軽減計 △62千円
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	180	○滞納繰越分 900千円×20.0%=180千円
				5. 介護納付金分現年課税分	241	○現年課税分 所得割 89千円 平等割 81千円 均等割 152千円 軽減計 △81千円
				6. 介護納付金分滞納繰越分	190	○滞納繰越分 950千円×20.0%=190千円
計	1,057,572	1,080,514	△22,942			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務管理手数料	1	○証明手数料 1
2. 督促手数料	600	600	0	1. 督促手数料	600	○国民健康保険税督促手数料 600
計	601	601	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 特定健康診査等負担金	16,883	17,346	△463	1. 現年度分	16,883	○特定健康診査等負担金 16,883
計	16,883	17,346	△463			

(款) 4. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	4,022,895	4,038,092	△15,197	1. 普通交付金	3,909,142	○普通交付金 3,909,142
				2. 特別交付金	113,753	○特別交付金 113,753
計	4,022,895	4,038,092	△15,197			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○国民健康保険財政調整積立基金利子収入 1
計	1	1	0			

財産収入

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	487,694	502,854	△15,160	1. 一般会計繰入金	311,941	○国民健康保険基盤安定繰入金 266,131
						○非自発的失業者国民健康保険税軽減分繰入金 4,371
						○国民健康保険財政調整積立基金繰入金 20,000
						○地方単独事業実施に伴う国庫補助減額分繰入金 21,439
				2. 人件費繰入金	78,713	○人件費繰入金 55,014
		○管理事務費分繰入金 23,699				
3. 出産育児一時金繰入金	15,400	○出産育児一時金繰入金 15,400				
4. 財政支援分繰入金	52,383	○財政支援分繰入金 52,383				
5. 特定健康診査繰入金	29,257	○特定健康診査繰入金 29,257				
計	487,694	502,854	△15,160			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 延滞金	5,000	○一般被保険者国民健康保険税延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	200	200	0	1. 延滞金	200	○退職被保険者等国民健康保険税延滞金 200
計	5,200	5,200	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,500	6,500	0	1. 第三者納付金	6,500	○一般被保険者第三者納付金 6,500
2. 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	○退職被保険者等第三者納付金 1,000
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	○一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0	1. 返納金	10	○退職被保険者等返納金 10
5. 雑入	1,002	1,002	0	1. 雑入	1,002	○臨時職員雇用保険料 1 ○一般職非常勤職員雇用保険料 1 ○その他 1,000
計	9,512	9,512	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	53,183	58,897	△5,714			1	53,182	2. 給料	22,950	◇職員人件費(6人)	43,834
						(内訳) 使用料及び 手数料		3. 職員手当等	13,123	○給料	22,950
								4. 共済費	7,698	○職員手当等	13,123
								7. 賃金	898	・扶養手当	876
								9. 旅費	194	・住居手当	324
								11. 需用費	1,355	・通勤手当	242
								12. 役務費	6,517	・時間外勤務手当	1,096
								13. 委託料	217	・期末手当	5,459
								14. 使用料及び賃 借料	70	・勤勉手当	3,884
								19. 負担金、補助 及び交付金	161	・児童手当	1,242
										○共済費	7,563
										・共済負担金	7,526
										・公務災害	37
										○委託料	52
										・職員総合健診委託料	52
										○負担金、補助及び交付金	146
										・福利厚生負担金	47
										・市町村福祉協会負担金	99
										◇一般管理に要する経費	9,349
										○共済費	135
										・社会保険料	127
										・労働保険料	8
										○賃金	898

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○旅費 194 <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 194 ○需用費 1,355 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 265 ・食糧費 3 ・印刷製本費 977 ・修繕料 110 ○役務費 6,517 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 2,725 ・電話料 374 ・手数料 3,418 ○委託料 165 <ul style="list-style-type: none"> ・保守点検委託料 165 ○使用料及び賃借料 70 ○負担金、補助及び交付金 15 <ul style="list-style-type: none"> ・全国市町村国保主管課長研究協議会等負担金 10 ・九州都市国保研究協議会負担金 5
2. 連合会負担金	2,483	2,440	43				2,483	19. 負担金、補助及び交付金	2,483	<ul style="list-style-type: none"> ◇国保連合会負担金（連合会負担金分） 2,483 <ul style="list-style-type: none"> ○負担金、補助及び交付金 2,483 <ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会負担金 2,483

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 役務費	3,337	・時間外勤務手当 470
								27. 公課費	16	・期末手当 1,363
										・勤勉手当 970
										○共済費 1,980
										・共済負担金 1,980
										◇賦課徴収事務に要する経費 4,920
										○旅費 8
										・普通旅費 8
										○需用費 1,559
										・消耗品費 70
										・燃料費 159
										・印刷製本費 1,220
										・修繕料 110
										○役務費 3,337
										・郵便料 1,534
										・電話料 168
										・手数料 1,556
										・自動車損害保険料 79
										○公課費 16
計	16,246	14,596	1,650			600	15,646			

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 運営協議会費	254	254	0				254	1. 報酬	234	◇国保運営協議会の運営に要する経費	254
								9. 旅費	6	○報酬	234
								11. 需用費	14	○旅費	6
										・費用弁償	2
										・普通旅費	4
										○需用費	14
										・消耗品費	6
										・食糧費	8
計	254	254	0				254				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,334,158	3,314,158	20,000	3,334,158				19. 負担金、補助及び交付金	3,334,158	◇一般被保険者の療養給付に要する経費	3,334,158
										○負担金、補助及び交付金	3,334,158
										・療養給付費負担金	3,334,158
2. 退職被保険者等療養給付費	32,000	66,710	△34,710	32,000				19. 負担金、補助及び交付金	32,000	◇退職被保険者等の療養給付に要する経費	32,000
										○負担金、補助及び交付金	32,000
										・療養給付費負担金	32,000
3. 一般被保険者療養費	38,625	37,625	1,000	38,625				19. 負担金、補助及び交付金	38,625	◇一般被保険者の療養費の支給に要する経費	38,625
										○負担金、補助及び交付金	38,625
										・療養費負担金	38,625
4. 退職被保険者等療養費	800	1,472	△672	800				19. 負担金、補助及び交付金	800	◇退職被保険者等の療養費の支給に要する経費	800
										○負担金、補助及び交付金	800
										・療養費負担金	800

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 審査支払手数料	10,072	10,545	△473				10,072	12. 役務費	10,072	◇診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 10,072 ○役務費 10,072 ・手数料 10,072
計	3,415,655	3,430,510	△14,855	3,405,583			10,072			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者 高額療養費	490,000	490,000	0	490,000				19. 負担金、補助 及び交付金	490,000	◇一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 490,000 ○負担金、補助及び交付金 490,000 ・高額療養費 490,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	13,240	13,240	0	13,240				19. 負担金、補助 及び交付金	13,240	◇退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 13,240 ○負担金、補助及び交付金 13,240 ・高額療養費 13,240
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	250	250	0	250				19. 負担金、補助 及び交付金	250	◇一般被保険者高額介護合算療養費の支給に要する経費 250 ○負担金、補助及び交付金 250 ・高額介護合算療養費負担金 250
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	67	67	0	67				19. 負担金、補助 及び交付金	67	◇退職被保険者等高額介護合算療養費の支給に要する経費 67 ○負担金、補助及び交付金 67 ・高額介護合算療養費負担金 67

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	503,557	503,557	0	503,557						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1				19. 負担金、補助 及び交付金	1	◇一般被保険者の移送費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・移送費	1 1 1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1				19. 負担金、補助 及び交付金	1	◇退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・移送費	1 1 1
計	2	2	0	2							

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	23,112	23,112	0				23,112	12. 役務費	12	◇出産育児一時金に要する経費 ○役務費 ・手数料 ○負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	23,112 12 12 23,100 23,100
								19. 負担金、補助 及び交付金	23,100		
計	23,112	23,112	0				23,112				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 葬祭費	2,040	2,040	0				2,040	19. 負担金、補助及び交付金	2,040	◇葬祭費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	2,040 2,040 2,040
計	2,040	2,040	0				2,040				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,051,037	1,094,049	△43,012	82,435			968,602	19. 負担金、補助及び交付金	1,051,037	◇一般被保険者医療給付費分の国保事業費納付金に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・国保事業費納付金	1,051,037 1,051,037 1,051,037
2. 退職被保険者等医療給付費分	1,160	4,647	△3,487				1,160	19. 負担金、補助及び交付金	1,160	◇退職被保険者医療給付費分の国保事業費納付金に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・国保事業費納付金	1,160 1,160 1,160
計	1,052,197	1,098,696	△46,499	82,435			969,762				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	292,698	306,084	△13,386	22,958			269,740	19. 負担金、補助及び交付金	292,698	◇一般被保険者後期高齢者支援金等分の国保事業費納付金に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・国保事業費納付金	292,698 292,698 292,698
---------------------	---------	---------	---------	--------	--	--	---------	-----------------	---------	---	-------------------------------

国民健康保険事業費納付金

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者 後期高齢者支 援金等分	260	1,429	△1,169				260	19. 負担金、補助 及び交付金	260	◇退職被保険者後期高齢者支援金等分の国保事業費納 付金に要する経費 260 ○負担金、補助及び交付金 260 ・国保事業費納付金 260
計	292,958	307,513	△14,555	22,958			270,000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	105,638	107,473	△1,835	8,285			97,353	19. 負担金、補助 及び交付金	105,638	◇介護納付金分の国保事業費納付金に要する経費 105,638 ○負担金、補助及び交付金 105,638 ・国保事業費納付金 105,638
計	105,638	107,473	△1,835	8,285			97,353			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事 業事務費拠出 金	3	3	0				3	19. 負担金、補助 及び交付金	3	◇退職者年金受給権者一覧表作成に要する経費 3 ○負担金、補助及び交付金 3 ・その他共同事業事務費拠出金 3
計	3	3	0				3			

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	46,140	48,269	△2,129	16,883			29,257	1. 報酬	8,301	◇特定健康診査等事業に要する経費	46,140
								4. 共済費	1,571	○報酬	8,301
								7. 賃金	816	○共済費	1,571
								9. 旅費	406	・社会保険料	1,484
								11. 需用費	1,266	・労働保険料	87
								12. 役務費	1,904	○賃金	816
								13. 委託料	31,826	○旅費	406
								14. 使用料及び賃借料	50	・費用弁償	360
										・普通旅費	46
										○需用費	1,266
										・消耗品費	678
										・燃料費	75
										・食糧費	8
										・印刷製本費	505
		○役務費	1,904								
		・郵便料	1,255								
		・電話料	100								
		・手数料	549								
		○委託料	31,826								
		・特定健康診査委託料	31,745								
		・健診管理システム保守委託料	66								
		・健康診断委託料	15								
		○使用料及び賃借料	50								

保健事業費

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	46,140	48,269	△2,129	16,883			29,257			

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	4,754	4,455	299	75			4,679	8. 報償費	75	◇健康増進に要する経費	4,754
								11. 需用費	110	○報償費	75
								12. 役務費	286	○需用費	110
								13. 委託料	2,861	・消耗品費	110
								14. 使用料及び賃借料	10	○役務費	286
								19. 負担金、補助及び交付金	1,412	○委託料	2,861
										・にこにこウォーキング委託料	413
										・脳ドック検診委託料	2,448
										○使用料及び賃借料	10
										○負担金、補助及び交付金	1,412
										・国保データベース（KDB）システム保険者負担金	212
										・はり、きゅう施術料金補助金	1,200
計	4,754	4,455	299	75			4,679				

(款) 6. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 財政調整積立金	50,000	20,000	30,000				50,000	25. 積立金	50,000	◇国民健康保険財政調整積立基金積立金 50,000 ○積立金 50,000 ・国民健康保険財政調整積立基金積立金 50,000
計	50,000	20,000	30,000				50,000			

(款) 7. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	90	90	0				90	23. 償還金、利子及び割引料	90	◇一時借入金利子 90 ○償還金、利子及び割引料 90 ・一時借入金利子 90
計	90	90	0				90			

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	4,000	4,000	0				4,000	23. 償還金、利子及び割引料	4,000	◇一般被保険者保険税還付及び加算金 4,000 ○償還金、利子及び割引料 4,000 ・保険税還付金 3,800 ・還付加算金 200
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及び割引料	500	◇退職被保険者等保険税還付及び加算金 500 ○償還金、利子及び割引料 500 ・保険税還付金 480 ・還付加算金 20
3. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 1 ○償還金、利子及び割引料 1 ・国県支出金等返還金 1

諸支出金

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,501	4,501	0				4,501			

(款) 9. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	20,000 20,000 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他手当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	234	0	0	0	0	234	0	234
	計	13	234	0	0	0	0	234	0	234
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	234	0	0	0	0	234	0	234
	計	13	234	0	0	0	0	234	0	234
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 8	12,107	28,985	15,192	56,284	11,887	68,171	
前年度	(5) 9	12,110	31,272	16,623	60,005	11,923	71,928	
比 較	(0) △ 1	△ 3	△ 2,287	△ 1,431	△ 3,721	△ 36	△ 3,757	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	996	648	306	1,566	6,822	4,854
	前年度	996	972	426	1,566	7,361	5,302
	比 較	0	△ 324	△ 120	0	△ 539	△ 448

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,287	昇給に伴う増加分	千円 539		・平均昇給率 1.86%
		給与改定に伴う増減分	61		・平均改定率 0.21%
		その他の増減分	△ 2,887	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 9 人 (0 人) (平成31年1月1日現在) 前年度 9 人 (0 人) (平成30年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(平成31年度見込) 0 人 退職(平成30年度見込) 0 人
職員手当	千円 △ 1,431	制度改正に伴う増減分	千円 125	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他の増減分	△ 1,556	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,100
	平均給与月額 (円)	320,922
	平均年齢 (歳)	38.2
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,078
	平均給与月額 (円)	300,156
	平均年齢 (歳)	35.9

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	153,800	148,600
大学卒	181,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	22.2
	3 級	5	55.6
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	11.1
	3 級	6	66.7
	4 級	2	22.2
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(0) 9	(0.0) 100.0

*備考 表中()書的人数は、再任用・任期付短時間勤務職員 (外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	0.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	特定健診(集団健診) 委託料	27,302	平成30年度	0	平成31年度から 平成33年度まで	27,302	10,033	0	0	17,269